

秋田市子ども・子育て未来プラン 平成22年度実績等に対する提言

施策・事業No. (ページ)	事業名称	提 言 内 容	回 答	提言者	担 当 課
2022 (P72)	公立保育所の 民間移行	市の計画では、29年度までに全部の公立保育所を民間移行する方向が示されているが、公の保育の責任から地区に拠点としての公立保育所を残すことが必要ではないか。今回の大地震のような場合、民間保育所が被害を受けると復興は非常に困難となり行き場のない子どもがでることが予想される。保育の義務は市にあるので、行き場のない子どもを救う意味からも公立保育所を残す方向を検討してほしい。	児童福祉法第24条第1項に「市町村は、(中略)保育に欠けるところがある場合において、保護者から申し込みがあったときは、それらの児童を保育所において保育しなければならない。」とある。これは、保育に関する市町村の責任を明示した規定であり、保育そのものを直営で行うか、民間に委託するかは市町村の判断によるものとされている。 民間移行は、保育サービスの向上を図ることを目的とし、併せて実施により生み出される財源を在宅の子育て支援策に充てるなど、本市の子育て環境全体の向上につなげていくための施策であり、個々の保育所の状況によって精査は必要であるものの、全ての公立保育所を民間移行することとしたものであり、ご理解いただきたい。	田岡委員	子ども育成課
2034 (P81)	保育所における 教育の充実	22・23年度は自己評価制度の研究となっているが、どこで誰がどのような研究をしているのか。24年度からは導入促進の計画となっているが、どのように進めていくのか。また、第三者評価受審へ向けた対応はとらないのか。	自己評価制度については、担当課と公立保育所長が仕組みや制度の運用について検討してきたが、今年度中には公立保育所でチェックリストによる自己評価を実施する予定であり、その結果を踏まえ、民間保育所への導入促進に繋げたい。 第三者評価受審については、今年度、県のモデル事業として、第三者評価を実施しているNPO法人や秋田市などで協議体を組織し、評価事業の普及促進に取り組む予定である。	田岡委員	子ども育成課
301①5 (P105)	保育士体験事 業の受入れ	ここに記載されているか所数(22年度13か所)は公立保育所と推測するが、民間保育所でも受け入れており、総数を記載すべきではないか。一般には保育所は同列とみていると思う。 また、県では今年度「高校生乳児ふれあい体験事業」を県内4か所(秋田市内2か所)で行おうとしている。市においても学校の総合学習に委ねるのではなく、児童・生徒の乳幼児ふれあい体験を積極的に行い、将来親となる世代へ実体験の機会をつくることを求めたい。教育委員会へ積極的に働きかけて中高生が全員体験するような仕組みを作してほしい。	私立認可保育所での保育士体験事業の受入れ実績は19施設であった。今後は、私立保育所における受入れ実績についても的確に把握していきたい。 また、学校の総合学習以外の機会を設けることについて、現時点では考えてないが、今後、教育委員会と協議していく。	田岡委員	子ども育成課
3024 (P118)	小学校フッ化 物洗口事業	新規事業であるが、過去に秋田市では安全性に疑問があるとのことで実施してこなかったと記憶しているが、安全性はどのように検証されたのか。 また、将来的には保育所(県では5歳児を対象に行ってきた)へも導入を考えているのか。	厚生労働省が定める「フッ化物洗口ガイドライン」によると、1人分の洗口液をたえ誤って全量飲み込んだ場合でも健康被害は発生しないこと、また、フッ化物配合歯磨き剤などとの併用による健康への影響は問題ないことが示されており、このガイドラインに沿った適正な管理体制のもとで実施するフッ化物洗口は安全であると考えている。 公立保育所の5歳児については、平成23年度の小学校での実施状況を見ながら、来年度の実施に向け取り組んでいく。	田岡委員	学事課 子ども育成課
—	取組・事業全 般	子ども・子育て未来プランと取組・事業の進捗状況を何日かかけて拝読しました。市職員の皆様のご努力に頭が下がりました。	今後も子ども・子育て未来プランに掲げた各般の施策を着実に推進していきたい。	中川委員	子ども総務課

施策・事業No. (ページ)	事業名称	提 言 内 容	回 答	提言者	担 当 課
2011 (P62)	延長保育事業	以下、私の関係している「あきた保育園」に関連する意見を述べさせていただきます。 午後6時までのお迎えが困難な保護者が多いので、保護者にとっては就労の継続にもつながるありがたい事業だと思われる。	当該事業については、特別保育の中で最も利用されるサービスで、認可保育所(私立43施設・公立13施設)全てで実施している。今後は、就労形態の多様化等に対応するため保育時間の更なる拡大を図る。	中川委員	子ども育成課
2012 (P63)	私立保育所一時預かり事業	保護者の就労形態や家庭の諸事情により利用される事業であるが、保育所側においては、いつ利用者が来るのか、不定期な利用者が多い中での保育士の確保が困難である。 パートタイムの就労の方が利用する場合、クーポン券以外の補助はあるのか。(パート収入で利用料の支払いはきついと思う)	当該事業については、保護者が一時的に保育できないケースなど、年間延べ約8,700人(H22)が利用している。突発的な利用者が多いなか、従事する保育士の人件費や児童の給食費の一部を補助することで、私立認可保育所(43施設)のうち26施設が実施している。 現在、利用料に対する補助は、子育てサポートクーポン券が主体であるが、別途実施している病後児(病気回復期の児童)を対象とした一時預かりでは、低所得世帯に対して減免措置などを定めている。	中川委員	子ども育成課
2016 (P67)	病児・病後児保育事業	労働条件が厳しく、子どもが病気になっても何日も休むことができない保護者にとっては、大変にありがたい事業・支援だと思われる。(問い合わせも多く、利用者もリピーターが多い)	当該事業については、病気回復期にある児童の一時保育(病後児型)や保育中の体調不良児(体調不良児型)を安全に預かるための各種要件(看護師や専用施設配置)を具備しながら実施している。 中でも病後児型の保育需要が拡大しており、23年度から実施施設を2か所から5か所に増やしたところである。	中川委員	子ども育成課
2024 (P74)	幼保連携施設の整備促進	保育所と幼稚園には、それぞれの役割があり、親のニーズの違う2つの施設を幼保連携施設とすることの困難を感じる。 子どもの気持ちに沿った施策であってほしいと思う。	幼稚園と保育所それぞれの良いところを活かし、教育および保育に対する需要の多様化に柔軟に対応する施設として認定子ども園の整備を促進するものであり、整備にあたっては、保護者と児童が満足し、安心して入園できる良好な保育環境となるよう配慮する。	中川委員	子ども育成課
2026 (P76)	保育所AED整備事業	設置の検討段階であったので、市で設置していただけることは、本当にありがたく思っている。	公共的な施設へのAEDの設置は進んでおり、安全・安心の取り組みとして市内の全ての認可保育所に設置することとした。	中川委員	子ども育成課

施策・事業No. (ページ)	事業名称	提言内容	回答	提言者	担当課
5062 (P218)	市営住宅優先 入居制度	母子生活支援施設入所者は、入所時の問題が解決したとしても、転居できる場所がないと退所できない状態である。パート職が多くアパート入居は難しいので、子育て世帯、多子世帯ばかりでなく、今まで以上の優遇措置をお願いしたい。	母子世帯については、同タイプで2戸以上の空き家がある場合には、当選確率を2倍になるように優遇措置を行い現在対応している。 なお、母子生活支援施設に入所中は、将来の自立に向けた準備資金(修学資金や転宅資金など)を計画的に蓄えるべく、自立支援計画に基づいた支援が行われるものであるが、突発的な事故等によりこれらの活用が困難となった場合など、真にやむを得ない場合と認められるときは、母子寡婦福祉資金の活用等を検討したい。  (参考・住宅困窮者の市営住宅への優先的入居措置に関する取扱基準) 秋田市市営住宅条例第7条2項の規定に掲げる事項に関わる者の市営住宅への優先入居選考に関し必要な取扱について定めるものとする。 (2)配偶者のない母であって20歳未満の子を扶養しているもの 第4条(1)倍率優遇方式・ 住宅別、タイプ別の空き家が2戸以上ある住宅に応募した場合に限り当選確率の2倍になるように優遇できるものとする。	中川委員	住宅整備課 子ども総務課
—	取組・事業全般	地域子育て支援拠点が増えたことで、その地域に根ざした活動がしやすくなったと思う。 子ども未来部になったことで、事業がわかりやすくなったと思う。	平成21年度に西部市民サービスセンターがオープンし、子ども未来センターと合わせて2か所において地域子育て支援拠点事業が行われ、地域に根ざした子育て支援を進めてきた。平成23年度は5月に北部・河辺・雄和市民サービスセンターがオープンし、それぞれの子育て交流ひろばにおいて子育て支援活動が行われ、市内5か所で地域に根ざした活動を展開していく予定である。子育て中の親子の出かける場所が増えることで、子育ての不安感や負担感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進していくことが可能となる。	古田委員	子ども未来センター
1016 (P11)	母乳外来	勤務者の状況にもよると思うが、公的な病院であるため、他の施設で分娩した方でも母乳外来を利用できるようにしていただきたい。	現状の人員では利用者数の増加に対応できないため、他の施設で出産したかたの利用を再開できるよう、母乳外来を担当できる助産師の確保に努めていく。	古田委員	市立病院総務課
1071 (P47)	ひとり親家庭 自立支援事業	ひとり親＝母 ということなのでしょう。少数かも知れませんが、父という家庭もあると思う。 ひとり親という表現をするのであれば、両方を対象とするような事業がよいと思う。	本事業における「資格取得講座」は父子家庭も対象としているが、「自立支援給付金事業」や「高等技能訓練促進等事業」は国の補助制度上、母子家庭限定の事業となっている。 現下の雇用情勢を踏まえながら、母子家庭に限定した事業について、父子家庭に対象を拡大することを検討していきたい。	古田委員	子ども総務課
1086 (P57)  1087 (P58)	公立保育所障がい児保育事業  私立保育所障がい児保育事業	保育に欠ける子どもが、親が希望する保育施設に通園できるように保育士を確保していただきたい。(昨年度訪問したケースで問い合わせしたところ、難しいと言われたことがあったので)	現在、認可保育所(私立43施設・公立13施設)のうち私立21施設、公立10施設で障がい児を受け入れている。当該事業については、障がい児と健常児との集団保育が適切に行われる必要があり、そのための保育態勢を整えることが前提となることから、保育士配置への補助を行うなど、全ての保育所で受け入れできるよう整備を進めている。	古田委員	子ども育成課

施策・事業No. (ページ)	事業名称	提 言 内 容	回 答	提言者	担当課
2012 (P63)  2017 (P68)	私立保育所一時預かり事業  公立保育所一時預かり特定保育事業	一時保育を活用するためには事前面接や事前予約が必要なことが多いため、本当に必要な時に活用できないという声を聞くことが多い。急用時でも利用できることを確保していただけるとありがたい。	当該事業は、事前予約・面接を基本とするが、やむを得ない事情がある場合は当日申請・受付をに対応している。しかし、受け入れ人数によっては保育士が足りなくなる場合もあることから、事前に空きのある施設を予約するか、当日であれば空きのある施設を探していただくことになる。	古田委員	子ども育成課
3024 (P118)	小学校フッ化物洗口事業	小学校フッ化物洗口事業は、保護者の希望を確認した上で実施することになっているが、なぜ、26年度目標を90%に設定しているのか。また、日本弁護士連合会がフッ化物洗口について、人権侵害のおそれがあると話しているが、どのように考えているのか。  ※この質問は、6月8日の次世代育成支援対策協議会の中で発言があったものです。	フッ化物洗口事業の啓発に伴い新たな参加が見込まれることから、平成22年度3月の保護者の希望調査結果82%をもとに目標を設定した。 また、保護者が参加不参加を自由に決定できることを前提として事業を進めており、人権侵害のおそれはないものと認識している。	堀川委員	学事課